

第 34 期

決 算 公 告

ベアリングス・ジャパン株式会社

# 貸借対照表

第34期

(2018年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	110,619	預り金	5,120
前払費用	20,961	未払金	654,858
未収委託者報酬	136,711	未払手数料	179,632
未収運用受託報酬	192,151	未払委託調査費	184,884
未収投資助言報酬	1,752	その他未払金 *1	290,341
未収収益 *1	901,375	リース債務	1,911
繰延税金資産	125,482	未払費用	28,385
その他	674	賞与引当金	276,189
		未払法人税等	49,442
流動資産計	1,489,728	未払消費税等	38,361
		流動負債計	1,054,270
固定資産		固定負債	
有形固定資産	343,771	リース債務	5,256
建物附属設備 *2	241,689	退職給付引当金	65,748
器具備品 *2	102,082	役員退職慰労引当金	10,727
無形固定資産	10,130	固定負債計	81,732
電話加入権	1,850	負債合計	1,136,003
ソフトウェア	8,280	(純資産の部)	
投資その他の資産	169,550	株主資本	
長期差入保証金	40,763	資本金 *3	250,000
預託金	300	資本剰余金	698,000
繰延税金資産	128,487	その他資本剰余金	698,000
		利益剰余金	(70,820)
固定資産計	523,453	利益準備金	38,587
		その他利益剰余金	(109,408)
		繰越利益剰余金	(109,408)
		純資産合計	877,179
資産合計	2,013,182	負債・純資産合計	2,013,182

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

《個別注記表》

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物附属設備 3年～15年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当期に帰属する額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

2. 貸借対照表に関する注記

*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。	
未収収益	768,418 千円
未払委託調査費	135,350 千円
その他未払金	249,199 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。	
建物附属設備	35,526 千円
器具備品	58,526 千円
*3 授権株式数	12,000 株
議決権の総数	5,000 個

3. 当期純損益金額

当期純利益 101,837 千円